

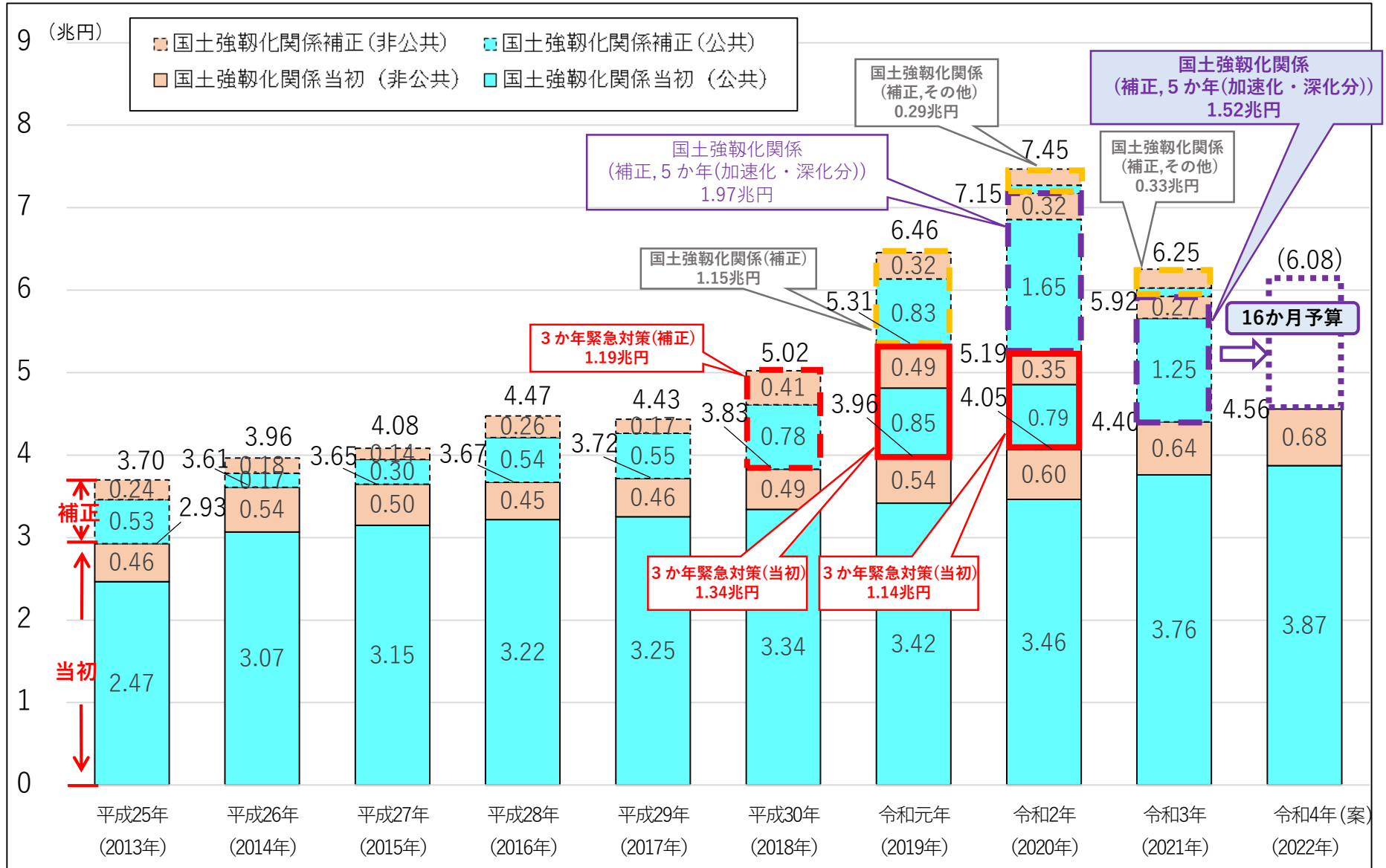
国土強靱化に向けての取組について

令和4年1月28日

内閣官房国土強靱化推進室

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(1) 国土強靱化関係予算の推移



1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例①

浸水対策

● あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進

① 氾濫をできるだけ前へ減らすための対策
雨水貯留施設の拡大、ため池等の治水利用

② 被害対象を減少させるための対策
リスクの低いエリアへ誘導、住み易い工夫、治水利用を減らす

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
土地の沈み込み対策、水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報発信

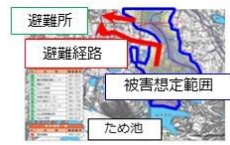
「流域治水」の施策のイメージ

国土交通省 5,204億円
(5,065億円)
農林水産省 3,687億円の内数
(3,659億円の内数)

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」を本格的に実践する。

● ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,297億円の内数(3,293億円の内数)



令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

大規模倒壊の防止

● 住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
・住宅・建築物 818億円の内数
(694億円の内数)
防災・安全交付金 8,156億円の内数
(8,540億円の内数)

厚生労働省
・社会福祉施設等
(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
564億円の内数(653億円の内数)

文部科学省
・学校 641億円(656億円)

法務省
・矯正施設 214億円(145億円)

警察庁
・警察施設 162億円(150億円)

● CLT (直交集成板) 等の開発・普及

国土交通省 66.3億円の内数(74.9億円の内数)
農林水産省 12.6億円の内数(12.5億円の内数)

CLT等の利用環境整備・普及や、先導的な木造建築物の整備等を支援する。



注: ()内は、令和3年度当初予算額。

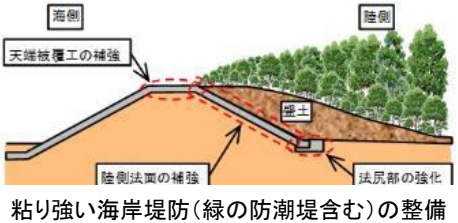
1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例②

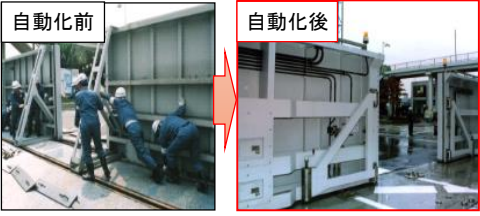
津波対策

●大規模津波等に備えた対策の推進

国土交通省 8,436億円の内数(8,776億円の内数)
農林水産省 860億円の内数(866億円の内数)



粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

●避難路・避難施設等の整備

国土交通省 防災・安全交付金8,156億円の内数(8,540億円の内数)
農林水産省 3,519億円の内数(3,540億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。

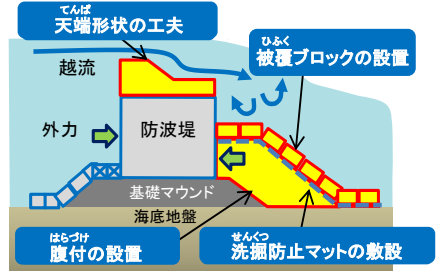


防災拠点となる防災公園 避難地となる防災公園

大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

●港湾における津波避難対策の実施

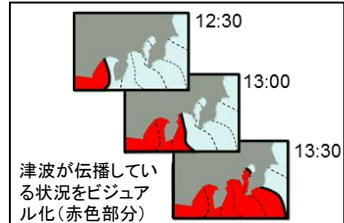
国土交通省 1,071億円の内数等
(1,157億円の内数等)



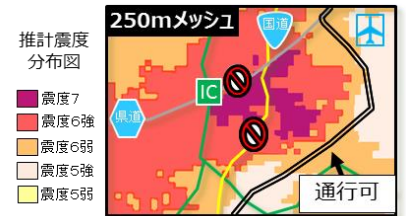
・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
・港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

●大規模地震災害に備えた監視体制の確保

国土交通省 11億円(10億円)



津波避難の緊急性がより分かりやすく伝わるよう、文字情報だけでなくビジュアル化して提供



地震発生直後の迅速な救難活動を支援するため、より詳細に解析した推計震度分布情報の提供

●海岸防災林の整備

農林水産省 1,351億円の内数(1,372億円の内数)

津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進する。



注：()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例③

火山噴火・土砂災害対策

● 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・深化

国土交通省 997億円(948億円)

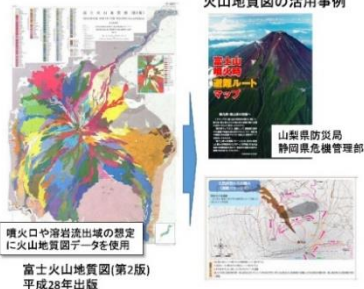


令和2年7月豪雨や令和3年7月1日及び8月11日からの大雨の被害を踏まえ、長雨や集中豪雨等による土砂・洪水氾濫や流木、火山の噴火等による災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を強力に推進する。

地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

● 防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 615億円の内数
(620億円の内数)

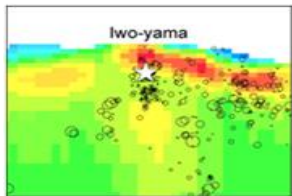


・過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じ、火山噴火ハザードマップの作成、災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献する。
・全国の活火山の噴火履歴・火口位置・災害実績を火山地質図・データベース化し、社会に提供する。

● 火山研究・人材育成・機動観測の推進

文部科学省 7.4億円(7.0億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成を推進するとともに、火山の総合理解のための機動観測に必要な体制構築に係る実証研究を実施する。



比抵抗構造の把握



草津白根山での実習

● 防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

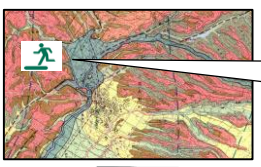
国土交通省 15.4億円(15.7億円)

防災・地理教育に資するコンテンツの作成や高精度標高データの整備を行い、統合的な検索・閲覧・入手を可能とすることで、国民の防災意識向上や、発災時における適切な避難行動に寄与する。

【防災地理情報の整備】



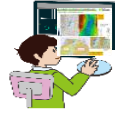
指定緊急避難場所



この地域は火山に近く地形は低地に分類でき、火山泥流による災害リスクがある



防災地理情報の整備

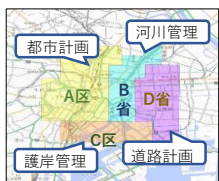


防災・地理教育コンテンツの提供

【効果】

- ・地域の災害リスクの理解向上
- ・防災教育の支援

【高精度標高データの整備】



それぞれの目的に特化して取得された航空レーザ測量成果



様々な目的で、誰もが利用できる3次元点群データ

【効果】

- ・3次元点群データを活用した土砂災害等の詳細な状況把握

● 盛土による災害の防止

国土交通省 防災・安全交付金 8,156億円の内数(8,540億円の内数)
農林水産省 農山漁村地域整備交付金 784億円の内数(807億円の内数)



盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえ、安全性把握のための詳細調査及び盛土の撤去や擁壁設置等の対策を推進する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例④

支援体制の強化

● 緊急消防援助隊の充実強化

総務省 54.1億円(52.8億円)



支援車II型



消防艇



緊急消防援助隊全国合同訓練

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
- ・緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施

● 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 7.4億円(7.3億円)



発電機



投光器



救命ボート



排水ポンプ

無償貸付の資機材(例)

- ・救助用資機材(救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等)の無償貸付
- ・消防団の力向上モデル事業(新規)等

● 輸送機(C-2)の取得

防衛省 101億円(116億円)



輸送機(C-2)

大規模災害時における被災地への展開や被災者の輸送等に資する輸送機(C-2)を取得する。

● 災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 8.0億円の内数
(6.1億円の内数)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

● 自衛隊統合防災演習の実施

防衛省 0.7億円(0.9億円)

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

各種の大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力の維持・向上及び関係機関等との連携要領等の確立を図る。



離島統合防災訓練における輸送機による被災者輸送の様子

● 消防防災施設の整備促進

総務省 13.7億円(13.7億円)



耐震性貯水槽



備蓄倉庫(地域防災拠点施設)



活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎)

- ・耐震性貯水槽
- ・備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ・活動火山対策避難施設
- ・救助活動等拠点施設
- ・広域訓練拠点施設

等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進する。

注:()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例⑤

避難生活環境の確保

- 再エネ設備等の導入による公共施設における災害時のエネルギー供給体制の確保 環境省 20億円(50億円)

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。



避難施設に設置した太陽光発電設備

- 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業 経済産業省 6.7億円(9.1億円)

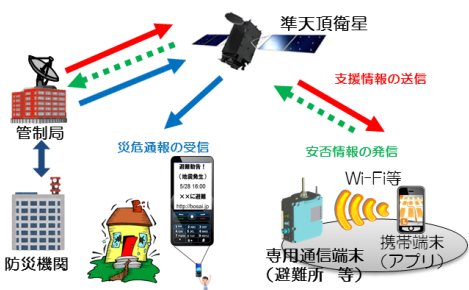
災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。



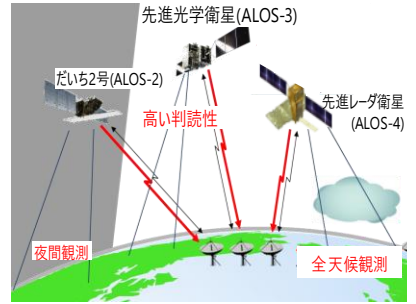
停電対応型ガスコージェネレーションの活用例

情報伝達ルート確保

- 人工衛星を活用した防災体制の強化 内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 168億円(171億円) 文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 84億円(81億円)

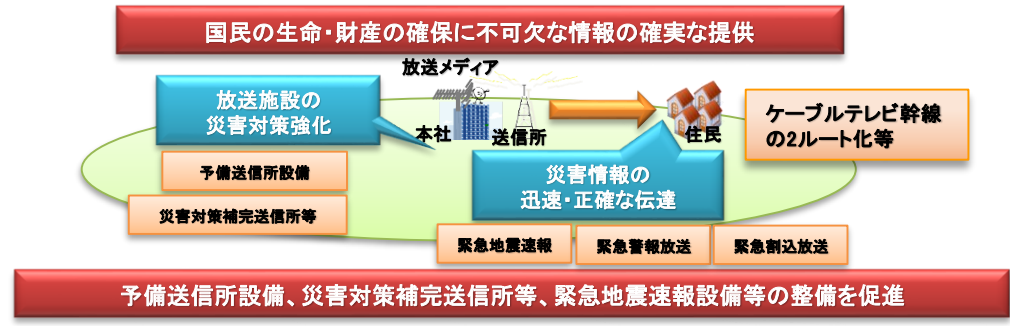


被災者の安否情報の防災機関等への伝達、災害危機管理通報の配信を実施。



広域高分解能衛星の観測データを、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等に活用する。ALOS-2, ALOS-4は夜間観測・全天候観測が可能

- 災害対策としての放送ネットワークの整備支援 総務省 1.9億円(2.3億円)



被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。

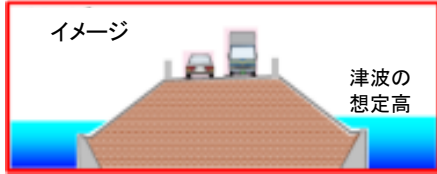
1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例⑥

交通ネットワークの確保

●道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進

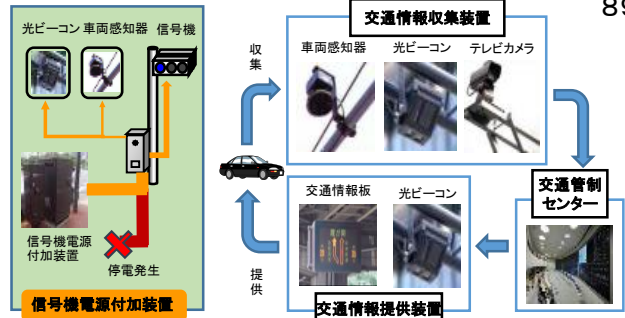
国土交通省 14,700億円の内数(13,788億円の内数)



迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。

●災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 89.4億円(87.5億円)



- 停電の際、予備電源を常設し、信号機等に電力供給
- 住民の避難経路や緊急交通路を的確に確保
- 老朽化した交通安全施設

●空港施設の耐震化・浸水対策

国土交通省 1,071億円の内数(1,157億円の内数)

●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 24.2億円の内数(24.1億円の内数)



鋼板巻きによる耐震対策



法面防護工による土砂流入防止対策

●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 14,700億円の内数(13,788億円の内数)
防災・安全交付金 8,156億円の内数(8,540億円の内数)



除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等

国土交通省 1,071億円の内数(1,157億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。

●港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,071億円の内数等(1,157億円の内数等)



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに、高潮浸水等による港湾機能停止を回避するため、コンテナターミナル等の浸水対策等を実施する。

注: ()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例⑦

ライフラインの機能強化

●社会的重要なインフラへの燃料タンク等の導入支援
経済産業省 13.5億円の内数(15億円)



災害対応型LPガスタンクの活用例

●災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策



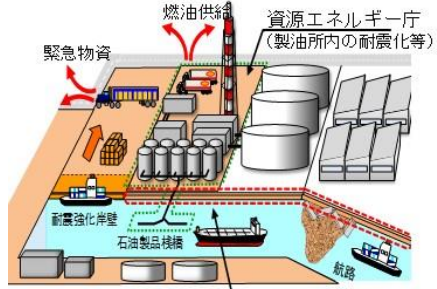
ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

環境省 55億円の内数
(60億円の内数)

被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB化を支援する

●災害時のエネルギー供給確保等

経済産業省 75億円の内数
(122億円の内数)
国土交通省 1,071億円の内数等
(1,157億円の内数等)



- ・大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。
- ・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

国土交通省
(民有護岸等の耐震改修促進)

●農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 794億円の内数(829億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス利用熱電供給装置



バイオガス発電・熱利用

●農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,297億円の内数(3,293億円の内数)



頭首工の耐震強化



排水機場の整備

●水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 387億円(395億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化



地震による管路の被災状況

●無電柱化の推進

国土交通省
14,700億円の内数
(13,788億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

注: ()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例⑧

老朽化対策

● インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,204億円(6,951億円)
農林水産省 3,773億円の内数(3,767億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った
橋梁点検



炭素繊維シート
による補修

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の
腐食対策

<水路>



断面補修

● 都市公園の老朽化対策

国土交通省
防災・安全交付金 8,156億円の内数等
(8,540億円の内数等)

老朽化した照明施設
の改修イメージ

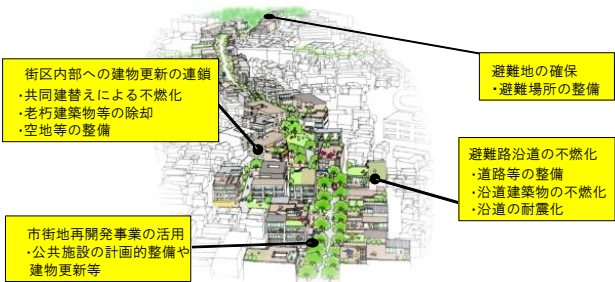


都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

複合・二次災害の抑止

● 密集市街地対策の推進

国土交通省 818億円の内数(694億円の内数)
防災・安全交付金 8,156億円の内数
(8,540億円の内数)



● 事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,351億円の内数(1,372億円の内数)



治山ダムによる流木の流出等の抑制
流木捕捉式治山ダムの設置

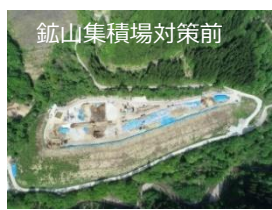


荒廃した森林の整備

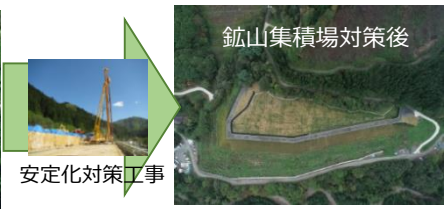
気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

● 休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

経済産業省 21億円(20億円)



鉱山集積場対策前



鉱山集積場対策後



大規模地震等により、休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等を防止するため、鉱山集積場等の鉱害防止等工事を支援する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。



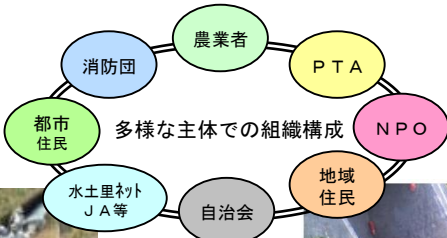


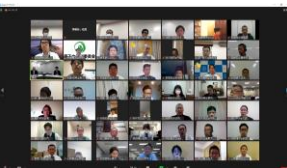

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例⑨

研究開発

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>● E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震技術研究</p> <p>文部科学省 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 79億円の内数(77億円の内数)</p>  <p>E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発</p> | <p>● 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等</p> <p>文部科学省 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 79億円の内数(77億円の内数)</p>  <p>雲レーダーによる積雲の観測</p> <p>地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等</p> | <p>● 重点研究領域における基礎・基盤的研究（構造材料領域等）</p> <p>文部科学省 国立研究開発法人物質・材料研究機構物質・材料研究機構運営費交付金 144億円の内数(142億円の内数)</p>  <p>「JPタワー名古屋」や「Aichi Sky Expo」に配置された制振ダンパー</p> <p>安全・安心な社会構築の実現を目指し、高品質なマテリアルデータの創出・蓄積・活用を促進し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。</p> | <p>● スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測</p> <p>文部科学省 スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営 181億円の内数(172億円)</p>  <p>巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。</p> |
|--|---|---|---|

リスクコミュニケーション・人材育成

| | |
|---|---|
| <p>● 「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等</p>  <p>津波防災訓練</p>  <p>女性行政官への研修</p> <p>外務省 26.2億円(23.1億円)、 内閣府 2.3億円の内数(2.5億円の内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進 自然災害に脆弱な低所得国における津波防災訓練等の実施 津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施 | <p>● 農山村コミュニティの維持・活性化</p> <p>農林水産省 748億円(748億円)</p>  <p>多様な主体での組織構成</p> <p>消防団、都市住民、水土里ネットJA等、自治会、地域住民、農業者、PTA、NPO</p>  <p>地域の共同活動</p>  <p>田んぼダムの取組</p> |
| <p>● 防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実</p>  <p>コロナ禍での地方公共団体等職員へのオンライン研修</p>  <p>小学校・中学校合同避難訓練</p> <p>文部科学省 2.6億円(2.1億円) 内閣府 1.4億円(1.5億円)</p> | |

注：()内は、令和3年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

| 区 分 | 事業規模の目途 〈閣議決定時〉 | 〈初年度分〉 | | 〈令和3年度補正予算等分〉 | | 累 計 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---------|--------------------|---------------|--------------------|------------------------------|
| | | 事業規模 | うち国費 [うち公共] | 事業規模 | うち国費 [うち公共] | |
| 防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策(加速化・深化分) | おおむね15兆円程度 (うち国費はおおむね 7兆円台半ば) | 約4.2兆円 | 約2.0兆円 [約1.7兆円] | 約2.6兆円 | 約1.5兆円 [約1.3兆円] | 事業規模 約6.8兆円 (うち国費 約3.5兆円) |
| 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震 等への対策 | おおむね12.3兆円程度 | 約3.5兆円 | 約1.5兆円 | 約2.0兆円 | 約1.1兆円 | 事業規模 約5.5兆円 |
| 2 予防保全型メンテナンスへの転換に向け た老朽化対策 | おおむね2.7兆円程度 | 約0.7兆円 | 約0.4兆円 | 約0.5兆円 | 約0.3兆円 | 事業規模 約1.2兆円 |
| 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進め るためのデジタル化等の推進 | おおむね0.2兆円程度 | 約0.03兆円 | 約0.03兆円 | 約0.1兆円 | 約0.1兆円 | 事業規模 約0.1兆円 |

(注1) 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

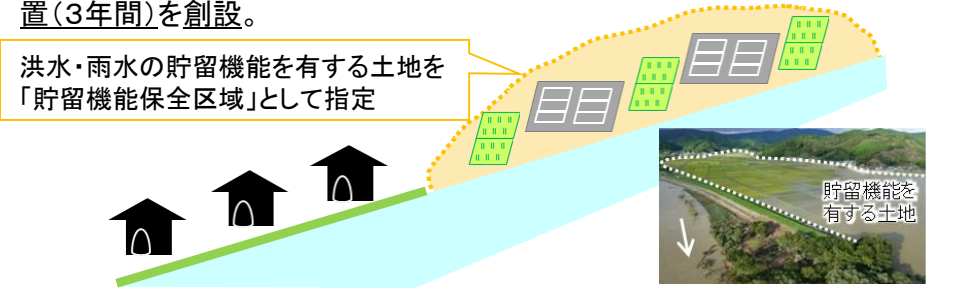
1. 国土強靱化関係予算・税制について

(4) 令和4年度 国土強靱化に資する税制改正事項の概要

○各府省が行う税制改正要望のうち、国土強靱化に資する項目を内閣官房において毎年取りまとめ・公表。
民間事業者等が行う国土強靱化の取組を税制においても促進している。
○令和4年度は、新設1件、拡充2件を含む8件。

① 水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりを支えるための税制の特例措置【新設】(固定資産税・都市計画税)

河川沿いの低地や流域内の窪地など洪水や雨水を一時的に貯留する土地が有する浸水の拡大を抑制する効用を保全するため、貯留機能保全区域の指定を受けている土地に係る固定資産税及び都市計画税を軽減する特例措置(3年間)を創設。



洪水・雨水の貯留機能を有する土地を「貯留機能保全区域」として指定

貯留機能を有する土地

【貯留機能保全区域のイメージ図】 【貯留機能を有する土地の例】

② 地方拠点強化税制【拡充・延長】(所得税・法人税等)

企業の本社機能を地方に移転する場合や地方で拡充する場合の法人税等の特例措置について、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等の拡充を行った上で、2年間延長する。

| 移転型 (東京23区からの移転の場合) | 拡充型 (地方の企業の本社機能強化) |
|--|--|
| <p>オフィス減税</p> <p>建物の取得価額に対し、税額控除7%又は特別償却25%</p> | <p>建物の取得価額に対し、税額控除4%又は特別償却15%</p> |
| <p>雇用促進税制</p> <p>初年度 : 最大 90万円/人 3年間計 : 最大 170万円/人</p> | <p>初年度のみ : 最大 30万円/人</p> |

③ 防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る特例措置【拡充・延長】(固定資産税)

防災上重要な道路や交通安全上の課題がある道路等において無電柱化を行う際に新たに取得した電線等に係る固定資産税の特例措置について、対象事業者に配電事業者を加える拡充を行った上で、3年間延長する。



【交通安全上の課題がある道路】 【電柱が道路を閉塞した事例】

④ 5G設備の導入を促進する特例措置【見直し・延長】(法人税・所得税・固定資産税)

5G設備を取得した場合の特例措置を、対象となる設備やインセンティブ等の見直しを行った上で、3年間延長する。また、ローカル5G用設備を取得した場合の固定資産税の特例措置を、所用の見直しを行った上で、2年間延長する。

<課税の特例の内容> 控除額は当期法人税額の20%を上限

| 対象事業者 | 税額控除 | 特別償却 | |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----|
| 全国5G導入事業者 | 条件不利地域※1 | 令和4年度: 15% 令和5年度: 9% 令和6年度: 3% | 30% |
| | その他地域 | 令和4年度: 9% 令和5年度: 5% 令和6年度: 3% | |
| ローカル5G導入事業者 | 令和4年度: 15% 令和5年度: 9% 令和6年度: 3% | 30% | |

<対象設備>

- 全国5Gシステム※2、3
 - 基地局の無線設備 (屋外に設置する親局・子局)
- ローカル5Gシステム※4
 - 基地局の無線設備
 - 交換設備
 - 伝送路設備 (光ファイバを用いたもの)
 - 通信モジュール

※1 別途定める過疎地域等の条件不利地域を指す
 ※2 マルチベンダー化・SA (スタンドアロン) 化したものに限る
 ※3 その他地域については、多素子アンテナ又はミリ波対応のものに限る (令和5年度末まで)
 ※4 先進的なデジタル化の取組みに利用されるものに限る

※その他、ローカル5Gの設備に係る課税標準の特例措置 (固定資産税の課税標準が3年間1/2) あり

2. 「世界津波の日」における取組について (1) 「世界津波の日」座談会の実施について

■趣 旨： 11月5日の「世界津波の日」にあわせ、津波等の災害に対し強く、しなやかな地域づくりを進めるにあたって求められる取組等について議論すべく、国土強靱化担当大臣、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長と、東日本大震災の被災地や南海トラフ巨大地震で甚大な被害が懸念される地域で伝承活動・防災教育等に取り組む方々等による座談会を開催。幅広く普及啓発を図るため、座談会の概要を新聞紙面等に掲載。

- 参加者： 二之湯 智 国土強靱化担当大臣
(敬称略) 藤井 聡 ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長、京都大学大学院工学研究科教授
三浦 誠鈴 宮城県多賀城高等学校 災害科学科 2年
菊池 亜紀 宮城県復興・危機管理部 復興支援・伝承課 主事
畦地 和也 高知県黒潮町教育委員会 教育長
酒井 千佳 フリーアナウンサー、気象予報士

■掲載日：令和3年12月21日(火)

■掲載紙(12紙)等

岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友、東京新聞、静岡新聞、
中日新聞＝愛知・三重＝、紀伊民報、徳島新聞、高知新聞、
大分合同新聞、宮崎日日新聞
共同通信サイト「OVO(オーヴォ)」

